

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 菅井 幹夫 TEL 03-5404-6951
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	169,798	△1.2	1,126	△42.1	△847	—	△6,365	—
24年3月期	171,780	3.8	1,945	△23.2	693	△7.5	162	△42.5

（注）包括利益 25年3月期 △5,866百万円（-%） 24年3月期 △201百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△20.66	—	△16.8	△0.6	0.7
24年3月期	0.57	—	0.4	0.5	1.1

（参考）持分法投資損益 25年3月期 △184百万円 24年3月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	136,890	35,349	25.6	113.76
24年3月期	143,498	41,778	28.4	132.05

（参考）自己資本 25年3月期 35,057百万円 24年3月期 40,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,385	△3,913	△718	8,223
24年3月期	111	△4,299	557	7,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	308	175.4	0.7
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	82,000	3.5	800	—	300	—	200	—	0.65
通期	168,000	△1.1	3,000	266.4	2,000	—	1,500	—	4.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	308,268,611株	24年3月期	308,268,611株
② 期末自己株式数	25年3月期	107,492株	24年3月期	101,940株
③ 期中平均株式数	25年3月期	308,163,617株	24年3月期	283,188,736株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,391	△34.0	550	△77.1	622	△73.9	△5,366	—
24年3月期	5,136	115.6	2,405	—	2,384	—	533	△0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△17.41	—
24年3月期	1.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	85,919		30,846		35.9		100.10	
24年3月期	90,640		36,372		40.1		118.03	

（参考）自己資本 25年3月期 30,846百万円 24年3月期 36,372百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1.（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) その他、会社経営上の重要な事項	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(一株当たり情報)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、債務問題に起因した欧州経済の低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速、長期化する円高など、先行き不透明感が強まる傾向で推移しましたが、新政権発足後、円高の是正や経済対策効果の期待から、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられました。

電線業界におきましては、建設・電販向けは国内の需要に牽引され堅調に推移しましたが、依然として、電力、電気機械、通信、輸出の分野は需要の低迷が続き、厳しい環境で推移しました。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画「GROWTH 2014」の下、需要の拡大が見込まれる建築用免震装置の増産や中国を中心に海外で積極的な事業展開を推進してきました。一方で、国内の電力や通信の分野は需要の回復が当面見込めないことから、本年3月に事業構造改革を実施し、昭和電線グループの抜本的な固定費削減による収益基盤の強化に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,697億98百万円（前年度比1.2%減）、営業利益は11億26百万円（前年度比42.1%減）、経常損失は8億47百万円（前年度は6億93百万円の経常利益）、特別損失として事業構造改革に伴う減損損失等を計上したことから、当期純損失は63億65百万円（前年度は1億62百万円の当期純利益）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

(電線線材事業)

首都圏の再開発や耐震補強等の需要が拡大したことから、売上高は667億87百万円（前年度比3.5%増）、営業利益は23億77百万円（前年度比2.0%減）となりました。

(電力システム事業)

依然として国内電力向けの需要は低迷し、輸出も減少したことから、売上高は413億64百万円（前年度比2.2%減）、営業損失は14億7百万円（前年度は4億46百万円の営業損失）となりました。

(巻線事業)

高機能性製品に使用される細物平角巻線等は堅調に推移しましたが、重電向け国内需要の低迷による影響を受けたことから、売上高は198億58百万円（前年度比10.5%減）、営業損失は1億57百万円（前年度は2億70百万円の営業利益）となりました。

(コミュニケーションシステム事業)

LANケーブルやネットワーク関連の情報化投資は回復基調に転じましたが、依然として、国内通信ケーブルの需要は低調に推移したことから、売上高は202億17百万円（前年度比9.2%減）、営業損失は2億17百万円（前年度は1億75百万円の営業損失）となりました。

(デバイス事業)

ワイヤハーネスや事務機器向け精密デバイス（ローラ）の海外生産は堅調に推移するとともに、耐震への関心の高まりから需要が拡大する建築用免震装置は高負荷の操業が継続したことから、売上高は195億50百万円（前年度比8.6%増）、営業利益は10億65百万円（前年度比43.8%増）となりました。

(その他)

売上高は20億19百万円（前年度比20.0%減）、営業損失は4億47百万円（前年度は7億3百万円の営業損失）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(次期連結業績の見通し)

次期連結業績の見通しにつきましては、短期的に国内需要の回復が見込めない電力システム事業やコミュニケーションシステム事業については、抜本的な事業構造改革による固定費削減を実施し、国内基盤事業の規模最適化を図ります。一方で、建築用免震装置をはじめとするデバイス事業の拡大、耐震性能に優れた電力用機器部品「SICONEX」製品等の拡販や成長する新興国の需要をにらんだ海外展開を加速することにより、中期経営計画「GROWTH 2014」の実現に向け取り組んでいきます。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高1,680億円、営業利益30億円、経常利益20億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

なお、平成24年度からの3カ年を対象とする中期経営計画「GROWTH 2014」については、「3.(2)中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,368億90百万円で、前連結会計年度末より66億7百万円減少しております。その内訳としては、固定資産の減少45億円、流動資産の減少21億7百万円であります。固定資産については、有形固定資産の減少45億47百万円であります。流動資産については現金及び預金の増加12億36百万円、受取手形及び売掛金の減少36億70百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は1,015億40百万円で、前連結会計年度末より1億78百万円減少しております。その内訳としては、流動負債の減少1億64百万円、固定負債の減少14百万円であります。流動負債の減少は事業構造改善引当金が11億87百万円増加し、支払手形及び買掛金が7億20百万円、短期借入金が7億32百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債の減少の主なもの、その他固定負債が6億76百万円増加し、長期借入金が5億60百万円、繰延税金負債が1億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の合計は353億49百万円で、前連結会計年度末より64億28百万円減少しております。これは主に、利益剰余金が66億81百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、82億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億17百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、53億85百万円（前連結会計年度は1億11百万円の資金の増加）となりました。これは、主に減損による損失が43億48百万円増加、売上債権が35億80百万円増加、棚卸資産が11億39百万円増加、利息の支払が10億43百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、39億13百万円（前連結会計年度は42億99百万円の資金の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出32億54百万円、関係会社出資金の払込による支出3億8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、7億18百万円（前連結会計年度は5億57百万円の資金の増加）となりました。これは、主に借入金が10億30百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期配当金につきましては、当期の業績および今後の事業展開を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定としております。また、次期の配当金につきましても、引き続き厳しい経営環境が予想されることから現時点では無配の予定とさせていただきますが、早期の業績回復および復配を目指し、グループ全社一丸となって努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

①主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めておりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っています。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めておりますが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があります。その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの独占禁止法およびその他競争法に関する事実については、「1. (5) その他、会社の経営上の重要な事項」の記載をご参照願います。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の連結子会社である株式会社エステックが、平成25年3月13日に地中送電ケーブル工事および地中線に係る照明・給排水換気工事等に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けました。

なお、現在EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っております。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(電線線材事業)

当事業では、主に母線、裸線、ゴム・プラスチック被覆線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和リサイクル(株)があります。

(電力システム事業)

当事業では、主に電力ケーブルおよび電力機器の製造販売ならびに電力工事の設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)エステックがあります。

(巻線事業)

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として(株)ユニマック、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

(コミュニケーションシステム事業)

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)アクシオがあります。

(デバイス事業)

当事業では、主に精密デバイス(ローラ)、制振・制音デバイス(クワイセント)、ワイヤハーネス等の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、杭州昭和機電製造有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、香港昭和有限公司があります。

(その他)

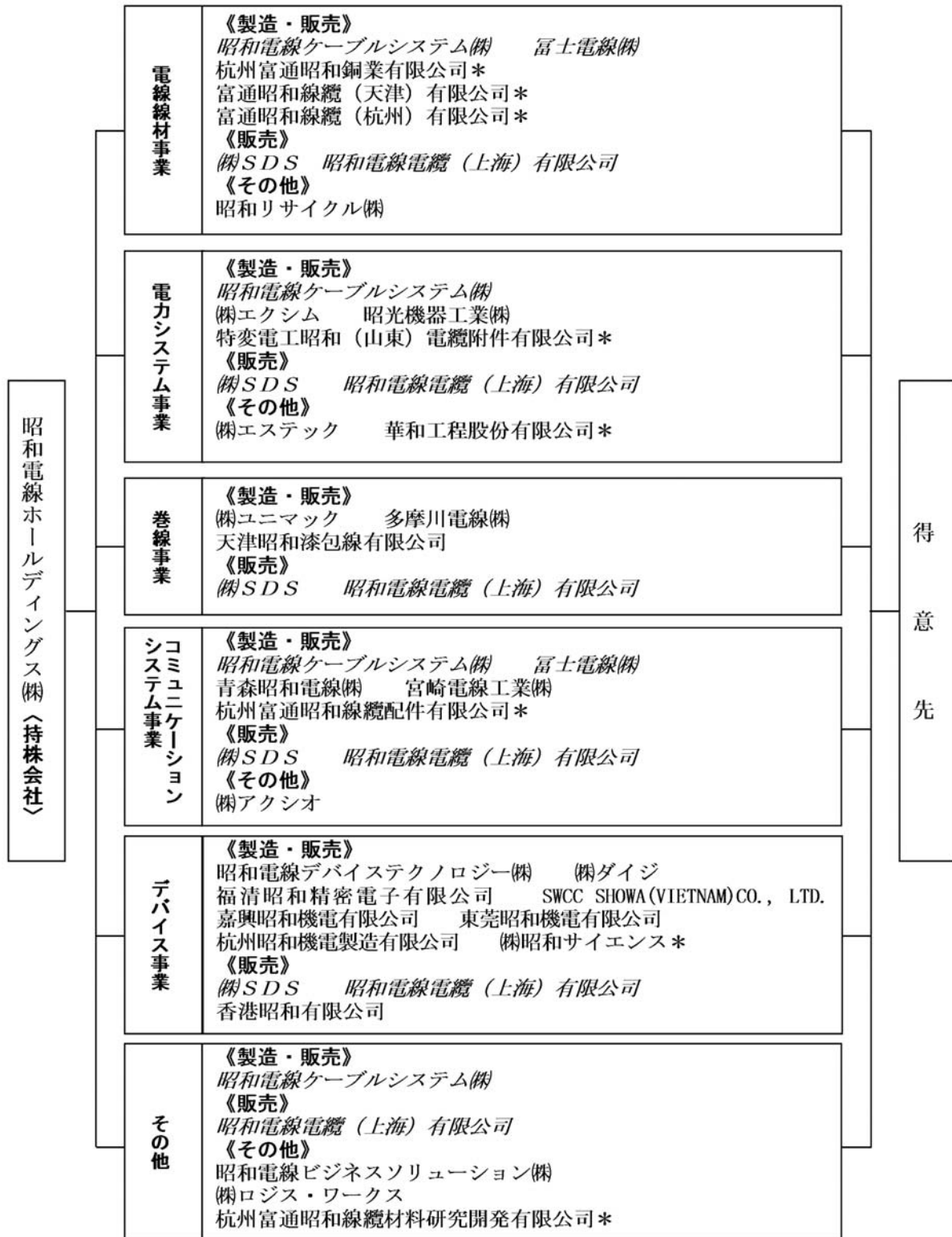
その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでおります。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)ロジス・ワークスがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成25年3月31日現在)

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



- 注1. 杭州富通昭和線纜配件有限公司は、持分の一部譲渡により出資比率が低下したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用会社に変更いたしました。
2. 当連結会計年度において杭州昭和機電製造有限公司を連結子会社に加えております。
3. 宮崎電線工業株式会社は、平成25年3月21日開催の同社取締役会において解散することを決議しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」をキーワードとしたグループ経営理念を掲げ、昭和電線グループ各社は、常にステークホルダー（利害関係者）からの信頼を深められるように企業価値のさらなる向上を目指しております。

(2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは平成24年5月14日に策定した中期経営計画「GROWTH 2014」に基づき、中国のパートナーである富通集団有限公司との業務・資本提携など海外事業の拡大に向けた諸施策をグループの実益につなげ、今後の成長に結びつける3ヵ年と位置づけ、社会インフラ関連技術を核に低炭素社会の実現に向けた製品開発を推進し、海外も含めた新たな需要を取り込むことにより、グループの企業価値向上を図ってまいりました。

しかしながら、国内の電力インフラや通信インフラの需要が大幅に縮小し、短期的には回復の見込みが立たないことから、抜本的な固定費削減を目的とした国内基盤の構造改革を実行することといたしました。早期に基盤事業を安定させ、デバイス事業や海外事業を中心とした成長分野への経営資源の配分を加速し、収益基盤を強化してまいります。

①中期経営計画への取り組み

(i) 基本方針

これまで取り組んできました3つの重点施策をさらに推し進め、確実な成果に結びつけます。

イ) 海外事業で利益を創出

- ・ 高品質な銅荒引線事業の拡大
- ・ 中国内需向け産業用電線の現地生産拡大
- ・ 富通集団有限公司との合弁事業の体制強化と効率化
- ・ 東南アジアへのワイヤハーネス売上拡大

ロ) 国内基盤事業を強化

- ・ 継続的な事業構造改革により収益基盤を強化
- ・ 耐震性能に優れた建築用免震装置や電力用機器部品「SICONEX」を拡販
- ・ 通信ケーブルの競争力強化
- ・ サービス向上による汎用電線等の復興需要の取り込み
- ・ 調達機能の強化によるコスト低減の徹底

ハ) 環境配慮型製品開発を加速

(超電導関連、鉄道・自動車関連、太陽光・原子力発電関連、熱電変換素子等)

(ii) 中期経営計画の目標数値

イ) 連結業績 (単位：億円)

	平成26年度
売上高	1,800
営業利益	48
経常利益	38
当期純利益	30
有利子負債	500
ROA	2.7%

※ROAは、経常利益ベース

ロ) 配当方針

- ・ 配当性向30%以上の安定配当を実現できる財務基盤を構築する。

②事業構造改革の概要

イ) 電力システム事業の構造改革

- ・ 固定資産減損損失の計上

株式会社エクシムを中核とする電力システム事業は、国内電力の需要低迷を受け収益性が悪化していることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、平成25年3月期連結決算において、愛知工場を中心とした固定資産について減損損失を計上することにより、早期の収益改善を図ります。

・昭光機器工業株式会社の拠点集約

電力用機器部品の製造販売を行う昭光機器工業株式会社の拠点を3拠点から1拠点に集約し、資産の効率化と人員体制の適正化を図ります。具体的には、平成25年度早期を目途に相模原市中央区の本社機能を城南島（東京都大田区城南島）へ移管するとともに、同地区での生産を城南島工場と昭和電線相模原事業所（相模原市中央区南橋本）内のグループ各社へ移管いたします。

ロ) コミュニケーションシステム事業の固定費削減

連結子会社の宮崎電線工業株式会社は、通信ケーブルや電子機器部品等の製造販売を行っておりますが、ケーブルテレビ事業者をはじめとする国内情報通信関連の市場の大幅な縮小により、事業環境が悪化し、今後需要の回復が見込めないことから、平成25年度早期を目途に解散することといたしました。

ハ) 早期退職優遇制度の実施

グループ全体で早期退職優遇制度を実施することにより、人員体制の早期適正化と固定費の削減を図ります。

③コンプライアンスへの取り組み

当社グループでは、平成21年以降に、グループ会社2社において独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会による立入検査および排除措置命令・課徴金納付命令を受けました。これに対して当社グループは、CSR委員会が中心となってグループ全体での独占禁止法遵守体制構築のための各種の施策に取り組んでまいりましたが、係る状況において平成25年3月13日に、当社の連結子会社である株式会社エステックが、地中送電ケーブル工事および地中線に係る照明・給排水換気工事等に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けました。

株式会社エステックおよび当社グループは、公正取引委員会の調査に対しては全面的に協力してまいりますが、再発防止策を推進している中でこのような立入検査を受けたことにつきましては、当社グループとして厳粛かつ深刻に受け止めるとともに、これまで進めてきた再発防止策を改めて検証し、今後一層の遵守体制の強化に向けて取り組んでまいります。

なお、現在EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,446	8,683
受取手形及び売掛金	50,724	47,053
商品及び製品	7,540	8,271
仕掛品	6,669	6,485
原材料及び貯蔵品	4,773	4,490
繰延税金資産	929	982
その他	3,332	3,342
貸倒引当金	△242	△242
流動資産合計	81,174	79,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,736	38,327
減価償却累計額	△27,696	△28,002
建物及び構築物(純額)	14,039	10,325
機械装置及び運搬具	63,477	62,446
減価償却累計額	△57,198	△56,609
機械装置及び運搬具(純額)	6,278	5,836
工具、器具及び備品	7,705	7,156
減価償却累計額	△6,804	△6,360
工具、器具及び備品(純額)	900	796
土地	24,482	24,009
その他	624	808
有形固定資産合計	46,324	41,777
無形固定資産		
のれん	162	0
その他	2,266	2,101
無形固定資産合計	2,428	2,101
投資その他の資産		
投資有価証券	6,439	7,628
繰延税金資産	10	9
その他	7,623	6,696
貸倒引当金	△503	△390
投資その他の資産合計	13,570	13,945
固定資産合計	62,323	57,823
資産合計	143,498	136,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,352	23,631
短期借入金	43,654	42,922
1年内償還予定の社債	70	—
未払法人税等	408	329
工事損失引当金	3	30
災害損失引当金	2	—
事業構造改善引当金	—	1,187
その他	10,719	10,944
流動負債合計	79,210	79,046
固定負債		
長期借入金	14,333	13,773
繰延税金負債	1,595	1,484
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,739
退職給付引当金	686	649
役員退職慰労引当金	95	112
その他	1,059	1,735
固定負債合計	22,509	22,494
負債合計	101,719	101,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	11,035	11,035
利益剰余金	603	△6,077
自己株式	△12	△13
株主資本合計	35,848	29,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	780
繰延ヘッジ損益	—	23
土地再評価差額金	5,023	5,031
為替換算調整勘定	△735	55
その他の包括利益累計額合計	4,844	5,890
少数株主持分	1,085	292
純資産合計	41,778	35,349
負債純資産合計	143,498	136,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	171,780	169,798
売上原価	152,519	151,295
売上総利益	19,261	18,503
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	17,315	17,376
営業利益	1,945	1,126
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	414	137
為替差益	—	44
その他	311	208
営業外収益合計	746	409
営業外費用		
支払利息	1,103	1,042
持分法による投資損失	63	184
為替差損	219	—
補修工事費用	—	689
その他	613	467
営業外費用合計	1,999	2,382
経常利益又は経常損失(△)	693	△847
特別利益		
受取補償金	—	99
固定資産売却益	61	32
退職給付信託設定益	1,556	—
その他	147	2
特別利益合計	1,764	135
特別損失		
減損損失	88	4,348
事業構造改善費用	—	1,577
製品補償損失	1,098	—
和解金	510	—
その他	88	184
特別損失合計	1,786	6,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	671	△6,822
法人税、住民税及び事業税	436	412
法人税等調整額	375	△277
法人税等合計	811	135
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△140	△6,957
少数株主損失(△)	△302	△592
当期純利益又は当期純損失(△)	162	△6,365

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△140	△6,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△686	223
繰延ヘッジ損益	0	23
土地再評価差額金	671	—
為替換算調整勘定	△54	536
持分法適用会社に対する持分相当額	8	307
その他の包括利益合計	△61	1,091
包括利益	△201	△5,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104	△5,327
少数株主に係る包括利益	△306	△539

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,221	24,221
当期変動額		
新株の発行	2,999	—
当期変動額合計	2,999	—
当期末残高	24,221	24,221
資本剰余金		
当期首残高	8,035	11,035
当期変動額		
新株の発行	2,999	—
当期変動額合計	2,999	—
当期末残高	11,035	11,035
利益剰余金		
当期首残高	441	603
当期変動額		
剰余金の配当	—	△308
当期純利益又は当期純損失(△)	162	△6,365
土地再評価差額金の取崩	—	△7
当期変動額合計	162	△6,681
当期末残高	603	△6,077
自己株式		
当期首残高	△12	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△13
株主資本合計		
当期首残高	29,686	35,848
当期変動額		
新株の発行	5,999	—
剰余金の配当	—	△308
当期純利益又は当期純損失(△)	162	△6,365
土地再評価差額金の取崩	—	△7
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	6,161	△6,681
当期末残高	35,848	29,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,243	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△686	223
当期変動額合計	△686	223
当期末残高	556	780
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	23
当期変動額合計	0	23
当期末残高	—	23
土地再評価差額金		
当期首残高	4,352	5,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	7
当期変動額合計	671	7
当期末残高	5,023	5,031
為替換算調整勘定		
当期首残高	△693	△735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	790
当期変動額合計	△41	790
当期末残高	△735	55
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,902	4,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	1,045
当期変動額合計	△57	1,045
当期末残高	4,844	5,890
少数株主持分		
当期首残高	929	1,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	△793
当期変動額合計	156	△793
当期末残高	1,085	292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,517	41,778
当期変動額		
新株の発行	5,999	—
剰余金の配当	—	△308
当期純利益又は当期純損失(△)	162	△6,365
土地再評価差額金の取崩	—	△7
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	252
当期変動額合計	6,260	△6,428
当期末残高	41,778	35,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	671	△6,822
減価償却費	3,279	3,169
減損損失	88	4,348
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△2
子会社出資金売却損益(△は益)	—	32
固定資産売却損益(△は益)	△73	△32
固定資産廃棄損	48	48
投資有価証券評価損益(△は益)	3	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△112
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△16	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	△36
受取利息及び受取配当金	△435	△155
支払利息	1,103	1,042
補修工事費用	—	689
退職給付信託設定損益(△は益)	△1,556	—
製品補償損失	1,098	—
和解金	510	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△94	—
事業構造改善費用	—	1,577
持分法による投資損益(△は益)	—	184
売上債権の増減額(△は増加)	△3,874	3,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95	△1,139
仕入債務の増減額(△は減少)	497	△540
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△372	△115
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,045	37
その他	△52	713
小計	1,715	6,534
利息及び配当金の受取額	176	156
利息の支払額	△1,150	△1,043
和解金の支払額	△271	△216
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△357	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	5,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	29	4
有形固定資産の取得による支出	△2,284	△3,254
有形固定資産の売却による収入	177	447
関係会社出資金の払込による支出	△1,410	△308
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	34
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	7
出資金の売却による収入	0	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△85	△293
その他	△718	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,299	△3,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,761	△1,401
長期借入れによる収入	8,600	7,609
長期借入金の返済による支出	△8,733	△7,239
社債の償還による支出	△20	△70
第三者割当増資による収入	5,999	—
少数株主からの払込みによる収入	596	7
配当金の支払額	—	△308
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△118	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	△718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,668	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	10,874	7,205
現金及び現金同等物の期末残高	7,205	8,223

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更

①連結の範囲の変更

杭州昭和機電製造有限公司は新設されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、杭州富通昭和線纜配件有限公司については、第3四半期連結会計期間において出資持分の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、譲渡日を第3四半期連結会計期間末とみなして、損益計算書のみ連結損益計算書に含めております。

②変更後の連結子会社の数

24社

③持分法適用関連会社の変更

当連結会計年度より、出資持分の一部を譲渡した杭州富通昭和線纜配件有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

④変更後の持分法適用関連会社の数

8社

(7) 追加情報

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

電線線材事業……………裸線、被覆線

電力システム事業……………電力ケーブル、アルミ線、電力工事・付属品

巻線事業……………巻線

コミュニケーションシステム事業……………光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション、ファイバフォトニクス製品

デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注) 3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	64,508	42,287	22,185	22,268	18,004	2,525	171,780	—	171,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,663	1,026	1,077	2,176	372	9,682	33,998	△33,998	—
計	84,171	43,314	23,263	24,445	18,376	12,208	205,779	△33,998	171,780
セグメント利益又は損失(△)	2,424	△446	270	△175	740	△703	2,110	△164	1,945
セグメント資産	40,181	45,759	14,700	19,603	13,664	10,014	143,923	△424	143,498
その他の項目									
減価償却費	536	1,068	363	512	361	508	3,351	△71	3,279
持分法適用会社への投資額	1,526	538	—	—	69	61	2,195	—	2,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	397	313	331	853	781	3,044	△161	2,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△164万円には、未実現利益の調整額△58百万円、のれんの償却額△88百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△424百万円の主なものは、全社資産の金額11,549百万円、セグメント間取引消去△9,897百万円、未実現利益の調整額△2,076百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注) 3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	66,787	41,364	19,858	20,217	19,550	2,019	169,798	—	169,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,376	1,163	670	2,054	752	10,305	33,321	△33,321	—
計	85,163	42,527	20,528	22,271	20,303	12,325	203,120	△33,321	169,798
セグメント利益又は 損失(△)	2,377	△1,407	△157	△217	1,065	△447	1,212	△85	1,126
セグメント資産	41,235	39,687	12,636	18,465	14,411	10,221	136,659	231	136,890
その他の項目									
減価償却費	510	836	353	437	426	663	3,227	△108	3,119
持分法適用会社 への投資額	2,351	651	—	—	54	71	3,129	—	3,129
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	701	392	329	636	580	1,283	3,922	△110	3,812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△85万円には、のれんの償却額△67百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額231百万円の主なものは、全社資産の金額12,536百万円、セグメント間取引消去△9,956百万円、未実現利益の調整額△2,349百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
152,556	18,984	240	171,780

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
149,113	20,400	283	169,798

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円05銭	1株当たり純資産額	113円76銭
1株当たり当期純利益金額	0円57銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△20円66銭

- (注) 1. 前連結会年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	162	△6,365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	162	△6,365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	283,188	308,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271	4,353
未収入金	4,669	2,512
短期貸付金	31,145	29,086
繰延税金資産	49	281
その他	69	67
貸倒引当金	—	△1,221
流動資産合計	39,205	35,080
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	13	10
減価償却累計額	△9	△7
工具、器具及び備品 (純額)	4	3
リース資産	5	—
減価償却累計額	△4	—
リース資産 (純額)	0	—
有形固定資産合計	4	3
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
リース資産	53	17
施設利用権	183	181
無形固定資産合計	238	199
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	1,316
関係会社株式	34,860	30,954
出資金	0	0
関係会社出資金	579	579
関係会社長期貸付金	16,989	17,394
その他	800	734
貸倒引当金	△50	△50
投資損失引当金	△3,077	△293
投資その他の資産合計	51,192	50,635
固定資産合計	51,435	50,838
資産合計	90,640	85,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	28,162	27,914
1年内返済予定の長期借入金	6,454	6,892
リース債務	37	21
未払金	311	418
未払費用	361	344
未払法人税等	6	6
預り金	4,912	6,109
事業構造改善引当金	—	28
その他	15	21
流動負債合計	40,261	41,757
固定負債		
長期借入金	13,611	12,878
リース債務	21	—
繰延税金負債	359	422
その他	14	14
固定負債合計	14,006	13,315
負債合計	54,268	55,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金	10,518	10,518
その他資本剰余金	511	511
資本剰余金合計	11,029	11,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,068	△4,606
利益剰余金合計	1,068	△4,606
自己株式	△12	△13
株主資本合計	36,306	30,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	214
評価・換算差額等合計	65	214
純資産合計	36,372	30,846
負債純資産合計	90,640	85,919

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	5,136	3,391
営業費用		
営業費用合計	2,731	2,841
営業利益	2,405	550
営業外収益		
受取利息	998	955
受取配当金	63	24
その他	36	21
営業外収益合計	1,099	1,001
営業外費用		
支払利息	977	923
株式交付費	118	—
その他	24	5
営業外費用合計	1,120	929
経常利益	2,384	622
特別利益		
投資損失引当金戻入額	182	164
投資有価証券売却益	822	—
その他	110	—
特別利益合計	1,115	164
特別損失		
関係会社支援損	306	4,064
関係会社株式評価損	—	1,286
貸倒引当金繰入額	—	1,221
事業構造改善費用	—	28
投資損失引当金繰入額	2,387	—
その他	25	—
特別損失合計	2,719	6,600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	780	△5,812
法人税、住民税及び事業税	△247	△200
法人税等調整額	495	△245
法人税等合計	247	△446
当期純利益又は当期純損失(△)	533	△5,366

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,221	24,221
当期変動額		
新株の発行	2,999	—
当期変動額合計	2,999	—
当期末残高	24,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,518	10,518
当期変動額		
新株の発行	2,999	—
当期変動額合計	2,999	—
当期末残高	10,518	10,518
その他資本剰余金		
当期首残高	511	511
当期末残高	511	511
資本剰余金合計		
当期首残高	8,029	11,029
当期変動額		
新株の発行	2,999	—
当期変動額合計	2,999	—
当期末残高	11,029	11,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	535	1,068
当期変動額		
剰余金の配当	—	△308
当期純利益又は当期純損失(△)	533	△5,366
当期変動額合計	533	△5,674
当期末残高	1,068	△4,606
利益剰余金合計		
当期首残高	535	1,068
当期変動額		
剰余金の配当	—	△308
当期純利益又は当期純損失(△)	533	△5,366
当期変動額合計	533	△5,674
当期末残高	1,068	△4,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△12	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△13
株主資本合計		
当期首残高	29,773	36,306
当期変動額		
新株の発行	5,999	—
剰余金の配当	—	△308
当期純利益又は当期純損失(△)	533	△5,366
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	6,532	△5,675
当期末残高	36,306	30,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	686	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△620	149
当期変動額合計	△620	149
当期末残高	65	214
評価・換算差額等合計		
当期首残高	686	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△620	149
当期変動額合計	△620	149
当期末残高	65	214
純資産合計		
当期首残高	30,460	36,372
当期変動額		
新株の発行	5,999	—
剰余金の配当	—	△308
当期純利益又は当期純損失(△)	533	△5,366
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△620	149
当期変動額合計	5,911	△5,526
当期末残高	36,372	30,846

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成25年6月26日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 長谷川 隆 代 (現昭和電線ケーブルシステム株式会社常務取締役技術開発センター長
当社執行役員技術企画室長)

取締役 大橋 省 吾 (現昭和電線ケーブルシステム株式会社常務取締役通信システムユニット長)

取締役 田中 幹 男 (現昭和電線デバイステクノロジー株式会社常務取締役免制震制音ユニット長)

※平成25年6月26日付で、大橋省吾は昭和電線ケーブルシステム株式会社代表取締役・取締役社長を、
田中幹男は昭和電線デバイステクノロジー株式会社代表取締役・取締役社長を兼務する予定。

(2) 退任予定取締役

現取締役 西田 征 拓 (当社執行役員に就任予定
株式会社ユニマック取締役社長は継続)

現取締役 村上 博 美 (当社顧問に就任予定)

(参 考)

新任取締役候補の略歴

長谷川 隆代 (はせがわ たかよ) 昭和34年10月15日生

昭和59年 3月 新潟大学大学院応用化学科 (修士) 修了

昭和59年 4月 当社入社

平成17年 6月 当社技術開発センター次長兼超電導プロジェクト長

平成18年 4月 昭和電線ケーブルシステム株式会社取締役技術開発センター長

平成20年 4月 同社取締役技術開発センター長

当社企画本部経営企画部商品企画グループ長

平成21年 6月 同社常務取締役技術開発センター長

当社経営企画部商品企画グループ長

平成22年 4月 同社常務取締役技術開発センター長 (現任)

当社執行役員技術企画室長 (現任)

大橋 省吾 (おおはし しょうご) 昭和29年1月22日生

昭和53年 3月 東北大学大学院電気通信科 (修士) 修了

昭和53年 4月 当社入社

平成14年 4月 当社電子ワイヤユニット長

平成16年 6月 当社通信システムユニット技術開発部長

平成17年 1月 当社通信システム営業技術部長

平成18年 4月 昭和電線デバイステクノロジー株式会社品質保証・技術開発センター長

平成20年10月 宮崎電線工業株式会社取締役社長

平成23年 6月 昭和電線ケーブルシステム株式会社取締役通信システムユニット長

平成24年 6月 同社常務取締役通信システムユニット長 (現任)

田中 幹男 (たなか みきお) 昭和32年1月24日生

昭和56年 3月 宇都宮大学大学院精密工学科 (修士) 修了

昭和56年 4月 当社入社

平成15年 6月 当社通信ケーブルユニット製造部長

平成17年 2月 当社通信ケーブルユニット製造部長兼仙台事業所長

平成18年 4月 昭和電線デバイステクノロジー株式会社取締役

同社取締役精密デバイスユニット長

平成21年 6月 同社常務取締役

平成22年 1月 同社常務取締役免制震制音ユニット長 (現任)

以 上